

交付印

令和 年 月 日提出

[illegible]

業種又は職業	
電話 ()	
生年月日	明・大・昭・平・令
年	月
世帯主の氏名	続柄
()	

続柄

※ 3月16日の申告期限までに必ず申告を済ませてください。

[illegible]

〔特定扶養・特親 H15. 1. 2～H19. 1. 1〕老人扶養 S31. 1. 1以前〔16歳未満 H22. 1. 2以後〕
6 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の住民税の納税方法
☐ 給与から差し引き (特別徴収) ☐ 自分で納付 (普通徴収)

しなうでべだちう。
右の欄には記入

受付		
入力		
宛名番		
連番		

7. 給与所得の内訳

(日給などの給与収入のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				
合 計				
社会保険料				
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

8. 事業等 (営業等・農業等) 所得に関する事項

- (1) 事業所名及び事業種目 ()
(2) 事業所所在地 ()
(3) 事業開始・閉鎖 (年 月 日)

項 目	金 額	項 目	金 額
①売上収入総額	円	②⑩水道光熱費	円
②収入		②⑪旅費交通費	
③入金		②⑫通信費	
④家事消費金		②⑬広告宣伝費	
⑤その他の収入		②⑭接待交際費	
⑤計		②⑮修繕費	
⑥売上		②⑯消耗品費	
⑦期首たな卸高		②⑰種苗費	
⑧仕入金額		②⑱肥料費	
⑨小計⑦+⑧		②⑲農具費	
⑩期末たな卸高		③⑩農業衛生費	
⑩差引原価⑩-⑪		③⑪土地改良費	
⑫差引額⑥-⑪		③⑫き	
⑬給料・賃金		③⑬	
⑭外注工賃		③⑭	
⑮減価償却費		③⑮	
⑯地代・家賃		④⑩必要経費計	
⑰借入金利子		④⑪⑫から④⑮までの計	
⑱租税公課		④⑰専従者控除額	
⑲荷造運賃		④⑱所得金額	
		④⑲-④⑮-④⑱	

9. 不動産所得に関する事項

- (1) 不動産の種類 ()
(2) 物件の所在地 ()

項 目	金 額
①貸地(貸・民)	円
②貸家	
③貸店舗	
④アパート	
⑤入金	
⑤計	
⑥合計①～⑤	
⑦給料・賃金	
⑧減価償却費	
⑨地代・家賃	
⑩借入金利子	
⑪租税公課	
⑫修繕費	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯計	
⑯①～⑯⑮	
⑰専従者控除額	
⑱所得金額	
⑱-⑯-⑱	

↑ 上記の明細

○ 給料・賃金の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名称	賃借日数	支払額
地代・家賃				円
地代・家賃				
地代・家賃				

10. 雑所得 (公的年金等以外) に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

11. 配当所得に関する事項

各当所属会社名	支払決定年月	収入金額	必要経費
		円	円
国外株式等に係る外国所得控除額			

12. 寄附金税額控除を受ける方

都道府県	市区町村	分
住所地の共同募金会・日赤支部		
都道府県	市区町村	
条例指定分		

「都道府県、市区町村分」「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該都道府県へ寄附した金額を記入してください。住所地の都道府県は「条例指定分」の「都道府県」「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県・市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

13. 総合課税・一時所得の所得金額に関する事項

区分	①収入金額	②必要経費	③差引金額	④特別控除	⑤所得金額
総合課税	円	円	円	円	円
一時					

右上の⑤の金額を表面の⑬に、⑥の金額を表面の⑭に、⑦の金額を表面の⑮に記入してください。右上の⑤の金額を表面の⑯の⑰の所得金額欄へ記入してください。

15. 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年・月・日	特別障害者に該当する場合	級別居宅の場合
個人番号	続柄	該当する場合	度の住所

16. 収入がなかった方の記入欄 (前年中に収入がなかった方は、下記にご記入のうえ提出してください。)

1. 下記の人から扶養・援助を受けていた。

住所 _____

氏名 _____

2. あなたが学生の場合 _____

3. 生活状況等を記入してください。

○ 雇用保険 (失業保険) ・労災保険等の給付を受けていた。

○ 病気療養中 (通院・入院) _____

○ 生活保護法による生活扶助を受けていた。

4. その他 (_____)

○ 遺族年金・障害年金・福祉年金等を受けていた。

_____)